

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成28年8月5日 |
| 【四半期会計期間】 | 第95期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日） |
| 【会社名】 | 日本鑄造株式会社 |
| 【英訳名】 | NIPPON CHUZO K. K. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 鷲尾 勝 |
| 【本店の所在の場所】 | 神奈川県川崎市川崎区白石町2番1号 |
| 【電話番号】 | 044(322)3751（大代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部長 池田 憲英 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 神奈川県川崎市川崎区白石町2番1号 |
| 【電話番号】 | 044(322)3751（大代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部長 池田 憲英 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第94期 第1四半期 連結累計期間 | 第95期 第1四半期 連結累計期間 | 第94期 |
|---|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成27年4月1日 至平成27年6月30日 | 自平成28年4月1日 至平成28年6月30日 | 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 2,216 | 2,062 | 11,096 |
| 経常利益又は経常損失() (百万円) | 103 | 53 | 225 |
| 親会社株主に帰属する 四半期純損失() 又は親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円) | 73 | 38 | 109 |
| 四半期包括利益 又は包括利益 (百万円) | 56 | 67 | 56 |
| 純資産額 (百万円) | 10,256 | 10,173 | 10,369 |
| 総資産額 (百万円) | 18,181 | 17,655 | 18,345 |
| 1株当たり 四半期純損失金額() 又は1株当たり 当期純利益金額 (円) | 1.44 | 0.76 | 2.13 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 56.41 | 57.62 | 56.52 |

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税)は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取りまく日本経済の環境は、急速な円高の進行や、中国景気及び新興国経済の減速により先行きは不透明で、設備投資についても、輸出企業を中心に停滞しております。

こうした環境下において、鑄鋼・鑄鉄品については大型鉱山機械用の鑄鋼品及び油井管圧延用鑄鋼品の需要が引き続き低調で、受注は前年同期比12.1%の減少となり、売上高については、前年同期比2.3%の微増となりました。一方の公共投資関連では、橋梁部品、柱脚等の受注は、前年同期比6.7%の減少となり、売上高は前年同期比18.3%の減少となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における連結売上高は2,062百万円と、前年同期比7.0%の減少となりました。利益につきましては、品種構成の影響により、前年同期から赤字幅は縮小したものの売上高が低調であることから53百万円の経常損失となり、38百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失となりました。

(2) 財政状態

総資産は、棚卸資産が増加したものの、営業債権の減少により、前連結会計年度末に比べ689百万円減少して17,655百万円となりました。

負債は営業債務及び借入金の減少により、493百万円減少して7,481百万円となりました。純資産は親会社株主に帰属する四半期純損失及び配当金の支払により減少して10,173百万円となり、自己資本比率は57.6%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、11百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 150,000,000 |
| 計 | 150,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成28年8月5日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|----------------------------|------------------------------------|---|
| 普通株式 | 51,351,500 | 51,351,500 | 東京証券取引所 市場第二部 | 権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式。 なお、単元株式数は1,000株 であります。 |
| 計 | 51,351,500 | 51,351,500 | | |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成28年4月1日～ 平成28年6月30日 | | 51,351,500 | | 2,627 | | 524 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|---|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 29,000 | | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。 なお、単元株式数は1,000株であります。 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 51,252,000 | 51,252 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 70,500 | | |
| 発行済株式総数 | 51,351,500 | | |
| 総株主の議決権 | | 51,252 | |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構(失念株式)名義の株式が7,000株(議決権7個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式16株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|----------------------|---------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 日本鑄造株式会社 | 川崎市川崎区白石町2番1号 | 29,000 | | 29,000 | 0.1 |
| 計 | | 29,000 | | 29,000 | 0.1 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 407 | 279 |
| 受取手形及び売掛金 | 4,542 | 3,740 |
| 製品及び仕掛品 | 2,152 | 2,394 |
| 原材料及び貯蔵品 | 654 | 697 |
| その他 | 114 | 157 |
| 貸倒引当金 | 2 | 2 |
| 流動資産合計 | 7,868 | 7,267 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 土地 | 7,203 | 7,203 |
| その他(純額) | 2,306 | 2,280 |
| 有形固定資産合計 | 9,510 | 9,483 |
| 無形固定資産 | 76 | 70 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 892 | 837 |
| 貸倒引当金 | 3 | 3 |
| 投資その他の資産合計 | 889 | 834 |
| 固定資産合計 | 10,476 | 10,388 |
| 資産合計 | 18,345 | 17,655 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2,034 | 1,930 |
| 短期借入金 | 859 | 850 |
| 未払法人税等 | 108 | 6 |
| 賞与引当金 | 147 | 71 |
| その他 | 714 | 699 |
| 流動負債合計 | 3,864 | 3,558 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 268 | 178 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 2,141 | 2,141 |
| 役員退職慰労引当金 | 70 | 21 |
| PCB処理引当金 | 230 | 230 |
| 退職給付に係る負債 | 1,350 | 1,302 |
| その他 | 51 | 48 |
| 固定負債合計 | 4,111 | 3,923 |
| 負債合計 | 7,975 | 7,481 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,627 | 2,627 |
| 資本剰余金 | 524 | 524 |
| 利益剰余金 | 2,346 | 2,179 |
| 自己株式 | 4 | 4 |
| 株主資本合計 | 5,495 | 5,328 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 93 | 65 |
| 土地再評価差額金 | 4,779 | 4,779 |
| その他の包括利益累計額合計 | 4,873 | 4,845 |
| 純資産合計 | 10,369 | 10,173 |
| 負債純資産合計 | 18,345 | 17,655 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 2,216 | 2,062 |
| 売上原価 | 2,076 | 1,856 |
| 売上総利益 | 139 | 206 |
| 販売費及び一般管理費 | 254 | 261 |
| 営業損失() | 114 | 55 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 0 | 0 |
| 受取配当金 | 8 | 3 |
| その他 | 3 | 2 |
| 営業外収益合計 | 12 | 5 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1 | 1 |
| 為替差損 | - | 1 |
| その他 | 0 | 0 |
| 営業外費用合計 | 1 | 3 |
| 経常損失() | 103 | 53 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 1 | 0 |
| 特別損失合計 | 1 | 0 |
| 税金等調整前四半期純損失() | 105 | 54 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3 | 0 |
| 法人税等調整額 | 35 | 16 |
| 法人税等合計 | 31 | 15 |
| 四半期純損失() | 73 | 38 |
| 非支配株主に帰属する四半期純損失() | - | - |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失() | 73 | 38 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純損失() | 73 | 38 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 17 | 28 |
| その他の包括利益合計 | 17 | 28 |
| 四半期包括利益 | 56 | 67 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 56 | 67 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | - | - |

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 81百万円 | 79百万円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成27年6月16日 定時株主総会 | 普通株式 | 128 | 2.5 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月17日 | 利益剰余金 |

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成28年6月17日 定時株主総会 | 普通株式 | 128 | 2.5 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月20日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「鑄造関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) |
|--|---|---|
| 1株当たり四半期純損失金額() | 1円44銭 | 0円76銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する 四半期純損失金額() (百万円) | 73 | 38 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | | |
| 普通株式に係る 親会社株主に帰属する 四半期純損失金額() (百万円) | 73 | 38 |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 51,322,486 | 51,322,174 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月5日

日本鑄造株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島 康晴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西野 尚弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本鑄造株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本鑄造株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。